

三重銀経営者クラブ 第44回経営者アンケート
～ 2017年度下期景況実績と2018年度上期見通し～

株式会社 三重銀総研

目 次

調査の概要	1
調査結果	
調査結果の要約	2
1. 県内景気	3
2. 業界景気	4
< 製造業 >	4
< 建設業、非製造業 >	6
3. 自社の業況(売上高・利益状況)	8
< 製造業 >	8
< 建設業、非製造業 >	10
4. 自社の業況(資金繰り)	12
< 製造業 >	12
< 建設業、非製造業 >	14
5. 経営判断	16
6. 2018 年度上期の展望	18
7. 特別調査～従業員の高齢化と多様な働き方について～	20
8. 経営者の声	23

第 44 回経営者アンケート ～2017 年度下期景況実績と 2018 年度上期見通し～

調査の概要

三重銀総研では、三重銀経営者クラブ会員を対象とした「第 44 回経営者アンケート」を実施しました。このほど調査結果を取りまとめたので、ご報告します。

1. 調査対象

三重銀経営者クラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,087社

2. 調査方法

郵送によるアンケート調査

3. 調査時期

2018年3月上旬～中旬

4. 回収状況

配布数 1,087票

回収数 397票 (回収率 36.5%)

<地域別>

北勢地域	277社	69.8%
中勢地域	72	18.1
伊賀地域	23	5.8
南勢・東紀州地域	25	6.3
合計	397	100.0

(注)構成比は四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある(次頁以降の図表についても同様)。

<業種別>

製造業	95社	23.9%
基礎素材型製造業	24	6.0
パルプ・紙・木材	7	1.8
石油・化学()	3	0.8
窯業・土石製品()	2	0.5
鉄・非鉄()	3	0.8
金属製品	9	2.3
加工組立型製造業	48	12.1
一般・精密機械	11	2.8
電気機械()	3	0.8
自動車関連	14	3.5
その他製造	20	5.0
生活関連型製造業	23	5.8
食料品	13	3.3
繊維品	5	1.3
出版・印刷	5	1.3
建設業	86	21.7
非製造業	216	54.4
運輸・通信業	20	5.0
小売業	35	8.8
卸売業	47	11.8
不動産業	6	1.5
電気・ガス・水道	26	6.5
その他サービス業	81	20.4
その他()	1	0.3
合計	397	100.0

(注)回答数が3社以下と少なかった業種()について、本文内での分析コメントは差し控えた。

第 44 回経営者アンケート ～2017 年度下期景況実績と 2018 年度上期見通し～ 調査結果

調査結果の要約

景況感を示す D.I.値(注)は大きく改善し、2半期ぶりのプラスとなった。先行きについて、プラス幅が拡大する見込みとなっており、経営者の景況感は持ち直しが続く見通しである。売上高および利益状況の D.I.値は、製造業、建設業で悪化した一方、非製造業では改善した。設備投資を「実施した」企業の割合が2半期ぶりに増加したほか、雇用状況を「不足」とみる企業の割合が過半数に達し、1996 年度上期の調査開始以来最高の水準となった。

【 県内景気 】

・D.I.値は大きく改善し、2半期ぶりのプラスとなった。先行きについて、プラス幅が拡大する見込みとなっており、経営者の景況感は持ち直しが続く見通しである。

【 業界景気 】

・製造業の D.I.値は小幅に悪化したものの、2半期連続のプラスとなった。一方、建設業、非製造業の D.I.値はともに改善。先行きは、製造業で改善するものの、建設業、非製造業はともに悪化が見込まれる。

【 自社の業況 】

・製造業は、売上高、利益状況の D.I.値がともに悪化するものの、先行きは改善しプラス幅が拡大する見込みである。建設業は、売上高、利益状況の D.I.値が悪化し、先行きも悪化が続く見込みである。また、非製造業は、売上高、利益状況ともに改善したものの、先行きはプラス幅が縮小する見込みである。

【 経営判断 】

・設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は2半期ぶりに増加した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が過半数に達し、1996 年度上期の調査開始以来最高の水準となった。

【 2018 年度上期の展望 】

・「プラス要因が強い」とみている企業の割合が減少した一方、「マイナス要因が強い」とみている企業の割合が増加し、企業の先行きに対する不安感が強まった。

【 特別調査 ～従業員の高齢化と多様な働き方について～ 】

- ・現在の最も多い従業員の年齢層について、「40 代」と回答した割合は約4割で、現在の定年年齢が「60 歳」と回答した割合が約半数みられた。
- ・多様な働き方に関する取組(定年制度以外)について、「短時間やフレックス勤務の導入」、「育児休暇・介護休暇の取得促進」と回答した企業の割合がそれぞれ4割超となった。

(注)D.I.(ディフュージョン・インデックス)値...「良い」(増加など)の割合 - 「悪い」(減少など)の割合。

1. 県内景気

【ポイント】

2017年度下期のD.I.値は大きく改善し、2半期ぶりにプラスとなった。先行きについて、2018年度上期はプラス幅が拡大する見込みとなっており、経営者の景況感は持ち直しが続く見通しである。

【 2017年度下期(当期)実績 】

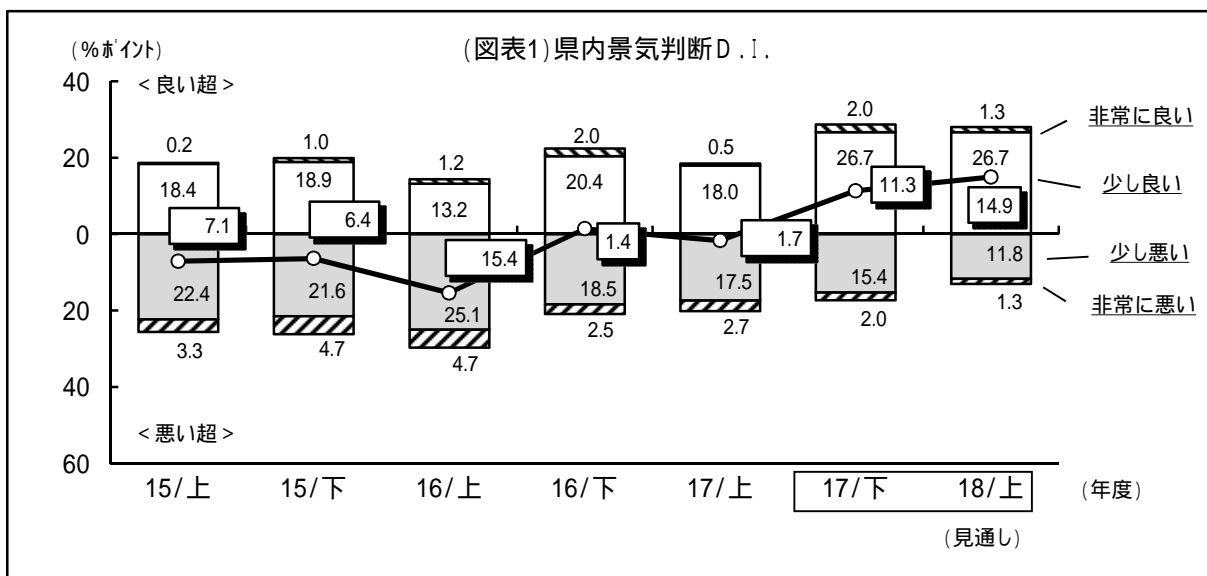
2017年度下期(以下、当期と称す)の県内景気をみると、「良い」(「非常に良い」と「少し良い」の合計)とみる企業の割合は28.7%、「悪い」(「非常に悪い」と「少し悪い」の合計)とみる企業の割合は17.4%で、D.I.値は+11.3と2半期ぶりのプラスとなった。

2017年度上期(以下、前期と称す)に比べ、「良い」とみる企業の割合が10.2ポイント増加(18.5%→28.7%)したほか、「悪い」とみる企業の割合は2.8ポイント減少(20.2%→17.4%)したため、D.I.値は13.0ポイント(1.7→+11.3)の大幅な改善となった。

【 2018年度上期(来期)見通し 】

2018年度上期(以下、来期と称す)の県内景気見通しをみると、「良くなる」(「非常に良くなる」と「少し良くなる」の合計)とみる企業の割合は28.0%、「悪くなる」(「非常に悪くなる」と「少し悪くなる」の合計)とみる企業の割合は13.1%で、D.I.値は+14.9とプラス幅が拡大する見込みとなっており、経営者の景況感は持ち直しが続く見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が0.7ポイントの減少(28.7%→28.0%)見込みであるものの、「悪くなる」とみる企業の割合が4.3ポイントの減少(17.4%→13.1%)見込みであるため、D.I.値は3.6ポイント改善(+11.3→+14.9)する見込みである。



2. 業界景気

< 製造業 >

【ポイント】

D.I.値は小幅に悪化したものの、2半期連続のプラスとなった。先行きについて、D.I.値は再び改善し、プラス幅が拡大する見通しである。

【2017年度下期(当期)実績】

当期の製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は31.6%、「悪い」とみる企業の割合は29.5%で、D.I.値は+2.1と、2半期連続のプラスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が2.1ポイント増加(29.5%→31.6%)したものの、「悪い」とみる企業の割合が2.4ポイント増加(27.1%→29.5%)したため、D.I.値は0.3ポイント悪化(+2.4→+2.1)した。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値+8.4)が前期に比べ0.4ポイント、加工組立型(D.I.値+12.6)が同2.3ポイント、それぞれ改善した一方、生活関連型(D.I.値-26.0)が同6.9ポイント悪化した。

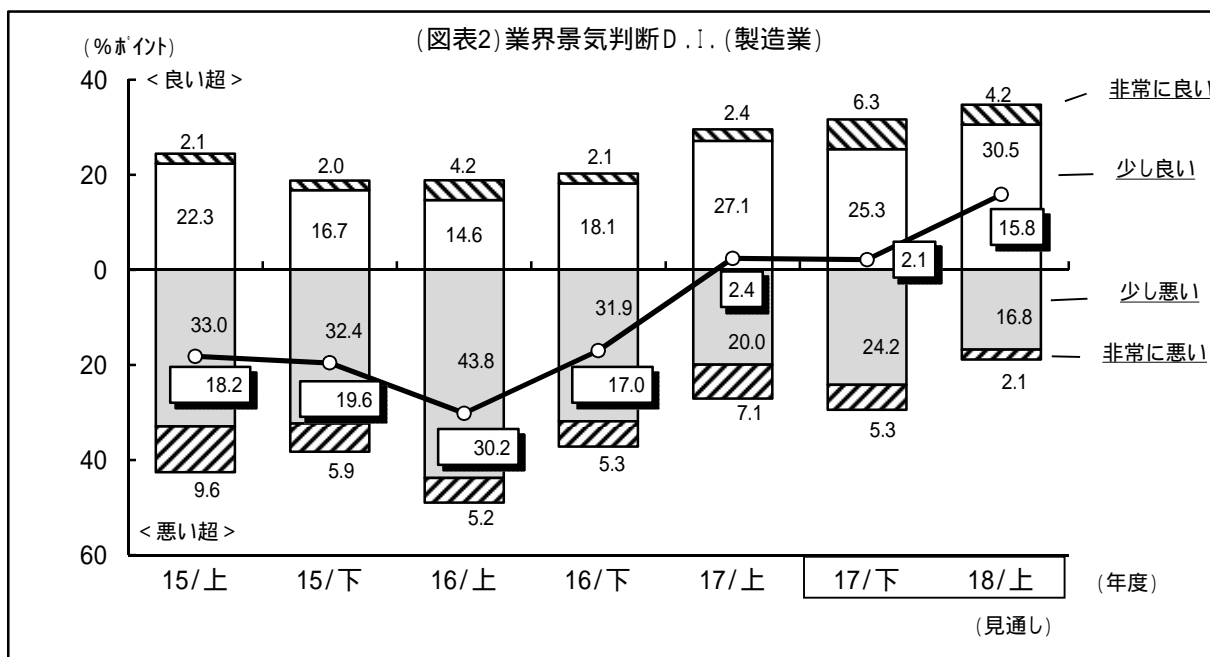
【2018年度上期(来期)見通し】

来期の製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は34.7%、「悪くなる」とみる企業の割合は18.9%で、D.I.値は+15.8とプラス幅が拡大する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が3.1ポイントの増加(31.6%→34.7%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合は10.6ポイントの減少(29.5%→18.9%)見込みであるため、D.I.値は13.7ポイント改善(+2.1→+15.8)する見込みである。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値+4.1)は当期に比べ4.3ポイント悪化する見込みながら、加工組立型(D.I.値+22.9)が同10.3ポイント、生活関連型(D.I.値+13.0)が同39.0ポイント、それぞれ改善する見込みである。

さらにその内訳をみると、加工組立型の自動車関連(D.I.値+14.3)が当期に比べ28.6ポイント、生活関連型の食料品(D.I.値+15.4)が同30.8ポイント、繊維品(D.I.値+40.0)が同60.0ポイント、それぞれ改善する見込みである。



(図表3) 製造業の業界景気判断D.I.

業種	(%ポイント)							
	16/上	16/下	17/上(A)	2017/下(B)	A B 変化幅	2018/上 見通し(C)	B C 変化幅	
全産業	21.6	2.5	9.4	3.8 (2.7)	+ 13.2	3.9	+ 0.1	
製造業	30.2	17.0	2.4	2.1 (17.6)	0.3	15.8	+ 13.7	
基礎素材型製造業	46.6	12.0	8.0	8.4 (36.0)	+ 0.4	4.1	4.3	
ハルブ・紙・木材	66.7	0.0	28.6	14.3 (0.0)	+ 14.3	28.6	14.3	
石油・化学()	75.0	50.0	50.0	33.3 (50.0)	16.7	33.3	0.0	
窯業・土石製品()	0.0	50.0	50.0	100.0 (50.0)	50.0	100.0	0.0	
鉄・非鉄()	50.0	66.7	0.0	0.0 (50.0)	0.0	0.0	0.0	
金属製品	40.0	18.2	30.0	44.4 (70.0)	+ 14.4	44.4	0.0	
加工組立型製造業	31.0	30.4	10.3	12.6 (17.9)	+ 2.3	22.9	+ 10.3	
一般・精密機械	55.5	50.0	0.0	9.1 (0.0)	+ 9.1	9.1	0.0	
電気機械()	100.0	66.7	33.3	66.6 (33.3)	+ 33.3	66.7	+ 0.1	
自動車関連	33.4	7.7	9.1	14.3 (27.3)	23.4	14.3	+ 28.6	
その他製造	10.5	30.0	11.1	25.0 (16.6)	+ 13.9	30.0	+ 5.0	
生活関連型製造業	8.3	4.4	19.1	26.0 (4.7)	6.9	13.0	+ 39.0	
食料品	14.3	14.3	30.0	15.4 (0.0)	+ 14.6	15.4	+ 30.8	
繊維品	0.0	0.0	16.6	20.0 (0.0)	3.4	40.0	+ 60.0	
出版・印刷	0.0	25.0	0.0	60.0 (20.0)	60.0	20.0	+ 40.0	

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

< 建設業、非製造業 >

【ポイント】

D.I.値は、建設業、非製造業ともに改善し、建設業は2半期ぶり、非製造業は8半期ぶりのプラス転化。先行きについては、ともに悪化が見込まれ、建設業はプラス幅が縮小し、非製造業は再びマイナスとなる見通しである。

【 2017年度下期(当期)実績 】

当期の建設業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 33.8%、「悪い」とみる企業の割合は 18.6%で、D.I.値は + 15.2 と2半期ぶりのプラスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 18.4ポイント増加(15.4% 33.8%)したほか、「悪い」とみる企業の割合は6.7ポイント減少(25.3% 18.6%)したため、D.I.値は25.1ポイントの大幅な改善(9.9 + 15.2)となった。

当期の非製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 25.5%、「悪い」とみる企業の割合は 25.4%で、D.I.値は + 0.1 と8半期ぶりのプラスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が9.0ポイント増加(16.5% 25.5%)したほか、「悪い」とみる企業の割合は 4.6ポイント減少(30.0% 25.4%)したため、D.I.値は 13.6ポイントの改善(13.5 + 0.1)となった。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値 + 33.3)が前期に比べ 33.3ポイント、運輸・通信業(D.I.値 + 10.0)が同 30.0ポイント、小売業(D.I.値 8.6)が同 20.6ポイント、それぞれ改善した。

【 2018年度上期(来期)見通し 】

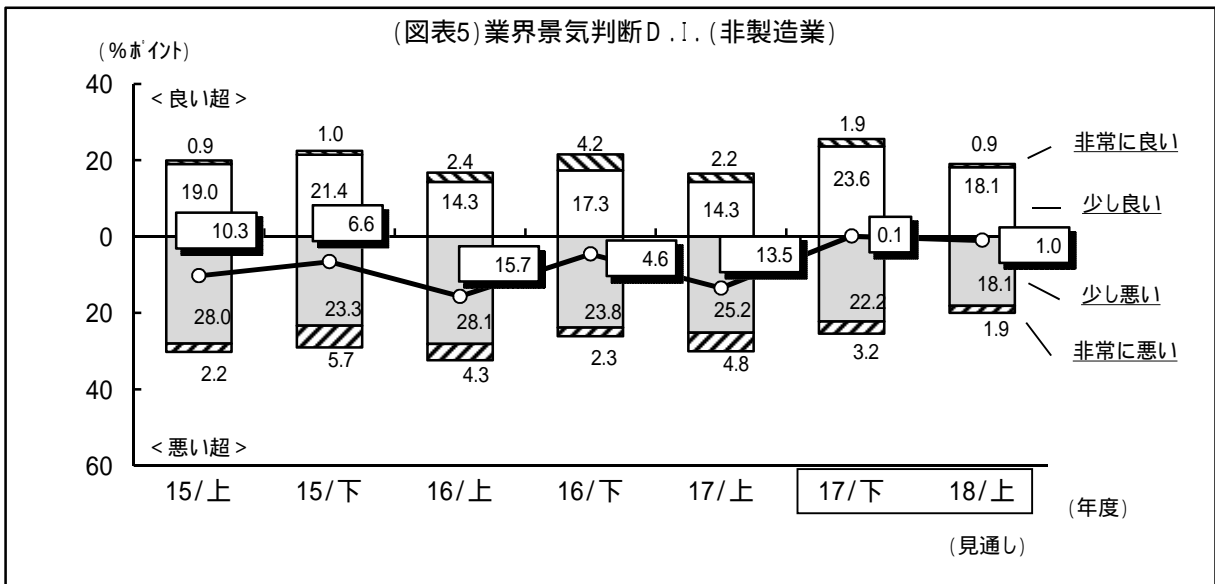
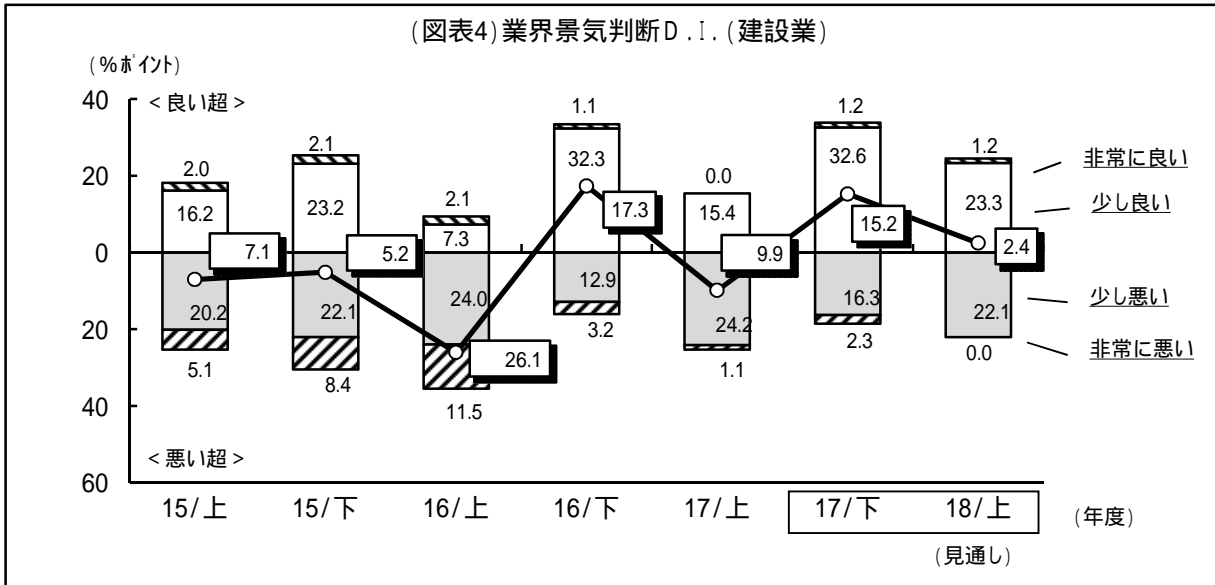
来期の建設業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 24.5%、「悪くなる」とみる企業の割合は 22.1%で、D.I.値は 2.4 と、2半期ぶりの悪化となる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が9.3ポイントの減少(33.8% 24.5%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合は3.5ポイントの増加(18.6% 22.1%)見込みであるため、D.I.値は 12.8ポイント悪化(+ 15.2 + 2.4)する見込みとなっている。

来期の非製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 19.0%、「悪くなる」とみる企業の割合は 20.0%で、D.I.値は 1.0 と、2半期ぶりのマイナスとなる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が6.5ポイントの減少(25.5% 19.0%)見込みである一方、「悪くなる」とみる企業の割合が5.4ポイントの減少(25.4% 20.0%)見込みであるため、D.I.値は 1.1ポイント悪化(+ 0.1 1.0)する見込みとなっている。

非製造業を業種別にみると、卸売業(D.I.値 2.1)が当期に比べ 12.8ポイント、小売業(D.I.値 14.3)が同 5.7ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表6) 非製造業の業界景気判断D.I.

(%ポイント)

業種	16/上	16/下	17/上(A)	2017/下(B)	A B 変化幅	2018/上 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	21.6	2.5	9.4	3.8 (2.7)	+ 13.2	3.9	+ 0.1
建設業	26.1	17.3	9.9	15.2 (0.0)	+ 25.1	2.4	12.8
非製造業	15.7	4.6	13.5	0.1 (11.3)	+ 13.6	1.0	1.1
運輸・通信業	12.5	6.5	20.0	10.0 (28.0)	+ 30.0	5.0	5.0
小売業	33.4	9.1	29.2	8.6 (21.9)	+ 20.6	14.3	5.7
卸売業	25.7	10.2	0.0	10.7 (2.2)	+ 10.7	2.1	12.8
不動産業	0.1	0.0	0.0	33.3 (0.0)	+ 33.3	50.0	+ 16.7
その他サービス業	8.8	6.0	4.8	14.8 (12.1)	10.0	3.7	+ 11.1
その他 ()	0.0	100.0	100.0	100.0 (100.0)	0.0	0.0	+ 100.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

3. 自社の業況(売上高・利益状況)

< 製造業 >

【ポイント】

売上高、利益状況の D.I.値はともに悪化したものの、3半期連続のプラスとなった。先行きについては、売上高、利益状況ともに改善し、プラス幅が拡大する見込みである。

【 2017年度下期(当期)実績 】

当期の製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 40.0%、「減少した」とみる企業の割合は 35.8%で、D.I.値は +4.2 と前期に比べ 5.2 ポイント悪化(+9.4 - 4.2)したものの、3半期連続のプラスとなった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 34.7%、「悪くなった」とみる企業の割合は 24.2%で、D.I.値は +10.5 と前期に比べ 4.8 ポイント悪化(+15.3 - 4.8)したものの、3半期連続のプラスとなった。

業種別の売上高をみると、生活関連型(D.I.値 4.3)は前期に比べ 14.8 ポイント改善した一方、加工組立型(D.I.値 +6.3)は同 16.8 ポイント、基礎素材型(D.I.値 +8.3)は同 3.7 ポイント悪化した。

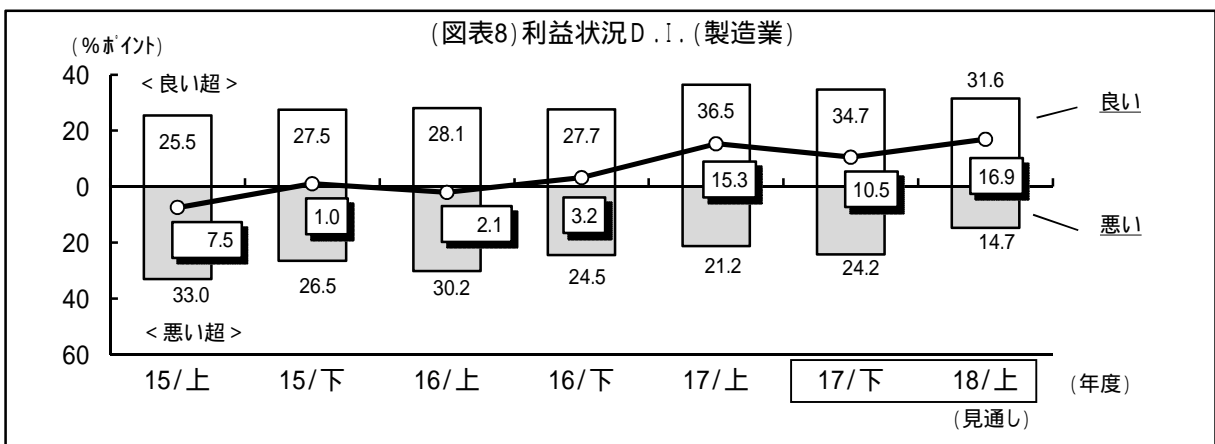
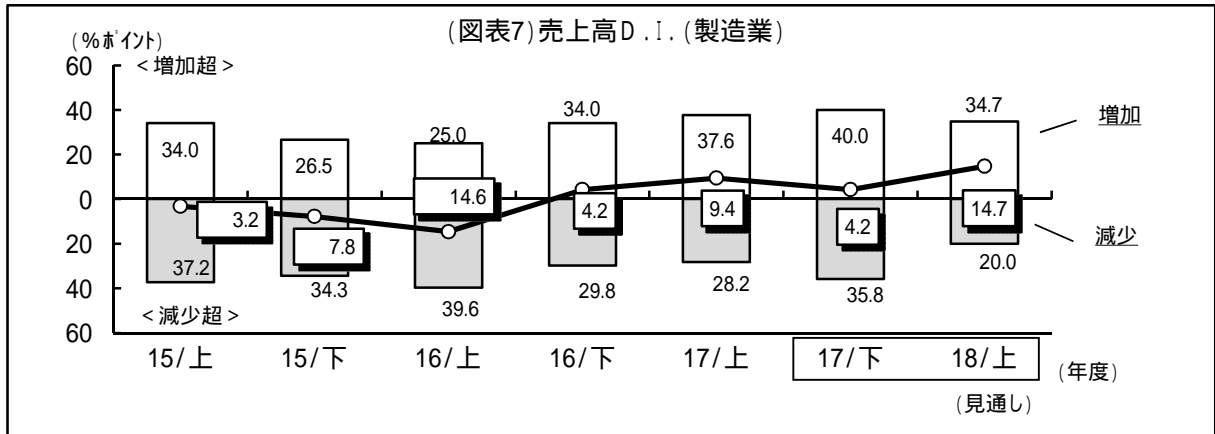
一方、同利益状況をみると、加工組立型(D.I.値 +29.1)は前期に比べ 3.4 ポイント改善した一方、生活関連型(D.I.値 13.0)は同 22.6 ポイント、基礎素材型(D.I.値 4.1)は同 8.1 ポイント、それぞれ悪化した。

【 2018年度上期(来期)見通し 】

来期の製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 34.7%、「減少する」とみる企業の割合は 20.0%で、D.I.値は +14.7 と、当期に比べ 10.5 ポイント改善(+4.2 + 14.7)する見込みとなっている。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 31.6%、「悪くなる」とみる企業の割合は 14.7%で、D.I.値は +16.9 と当期に比べ 6.4 ポイントの改善(+10.5 + 16.9)見込みとなっている。

業種別の売上高見通しをみると、売上高の D.I.値は、加工組立型(D.I.値 +20.8)は当期に比べ 14.5 ポイント、生活関連型(D.I.値 +8.7)が同 13.0 ポイント、基礎素材型(D.I.値 +8.4)が同 0.1 ポイント、それぞれ改善する見込みである。



(図表9) 製造業の業況判断D.I. (売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)					<利益状況> (%ポイント)				
	17/上(A)	2017/下(B)	A B 変化幅	2018/上 見通し(C)	B C 変化幅	17/上(A)	2017/下(B)	A B 変化幅	2018/上 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	8.6	8.3 (12.6)	0.3	4.0	4.3	6.4	5.8 (7.6)	0.6	3.8	2.0
製造業	9.4	4.2 (27.0)	5.2	14.7	+ 10.5	15.3	10.5 (23.5)	4.8	16.9	+ 6.4
基礎素材型製造業	12.0	8.3 (40.0)	3.7	8.4	+ 0.1	4.0	4.1 (32.0)	8.1	0.0	+ 4.1
ハルブ・紙・木材	0.0	28.5 (42.9)	28.5	14.3	+ 14.2	14.3	28.6 (14.3)	42.9	14.3	+ 14.3
石油・化学()	100.0	33.4 (25.0)	66.6	33.4	0.0	25.0	33.4 (25.0)	+ 8.4	33.4	0.0
窯業・土石製品()	50.0	50.0 (50.0)	0.0	50.0	0.0	50.0	100.0 (50.0)	50.0	100.0	0.0
鉄・非鉄()	0.0	66.7 (50.0)	+ 66.7	33.3	33.4	0.0	0.0 (50.0)	0.0	33.3	+ 33.3
金属製品	0.0	22.2 (60.0)	+ 22.2	22.2	+ 0.0	0.0	22.2 (60.0)	+ 22.2	11.1	11.1
加工組立型製造業	23.1	6.3 (33.3)	16.8	20.8	+ 14.5	25.7	29.1 (23.0)	+ 3.4	22.9	6.2
一般・精密機械	14.3	9.1 (0.0)	5.2	9.1	18.2	28.6	45.4 (14.3)	+ 16.8	27.3	18.1
電気機械()	100.0	33.4 (100.0)	66.6	33.3	66.7	66.7	33.4 (66.7)	33.3	33.3	66.7
自動車関連	0.0	0.0 (36.4)	0.0	21.4	+ 21.4	0.0	14.3 (18.2)	+ 14.3	14.3	0.0
その他製造	27.8	5.0 (33.3)	22.8	45.0	+ 40.0	33.4	30.0 (22.2)	3.4	35.0	+ 5.0
生活関連型製造業	19.1	4.3 (0.0)	+ 14.8	8.7	+ 13.0	9.6	13.0 (14.3)	22.6	21.7	+ 34.7
食料品	40.0	7.7 (20.0)	+ 47.7	0.0	7.7	10.0	7.7 (40.0)	2.3	38.5	+ 30.8
繊維品	33.3	20.0 (16.7)	+ 13.3	60.0	+ 80.0	33.3	40.0 (16.7)	6.7	20.0	+ 60.0
出版・印刷	40.0	20.0 (20.0)	60.0	20.0	0.0	60.0	40.0 (0.0)	100.0	20.0	+ 20.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

< 建設業、非製造業 >

【ポイント】

建設業は、売上高、利益状況の D.I.値がともに悪化し、売上高は、3半期ぶりのマイナスとなった。先行きについても、売上高、利益状況ともに悪化が続く見込みである。一方、非製造業は、売上高、利益状況の D.I.値がともに改善。先行きについては、ともに悪化してプラス幅が縮小する見込みとなっている。

【 2017年度下期(当期)実績 】

当期の建設業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 23.3%、「減少した」とみる企業の割合は 24.4%で、D.I.値は 1.1 と、前期に比べ 7.7 ポイント悪化(+6.6 1.1)し、3半期ぶりのマイナスとなった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 14.0%、「悪くなった」とみる企業の割合は 12.8%で、D.I.値は +1.2 と、前期に比べ 8.7 ポイント悪化(+9.9 +1.2)したものの、3半期連続のプラスとなった。

当期の非製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 37.5%、「減少した」とみる企業の割合は 23.6%で、D.I.値は +13.9 と、前期に比べ 4.8 ポイント改善(+9.1 +13.9)した。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 26.4%、「悪くなった」とみる企業の割合は 20.8%で、D.I.値は +5.6 と、前期に比べ 3.8 ポイント改善(+1.8 +5.6)した。

非製造業の業種別の売上高をみると、不動産業(D.I.値 +50.0)が前期と比べ 66.7 ポイント、運輸・通信業(D.I.値 +25.0)が同 25.0 ポイント、それぞれ改善した。

【 2018年度上期(来期)見通し 】

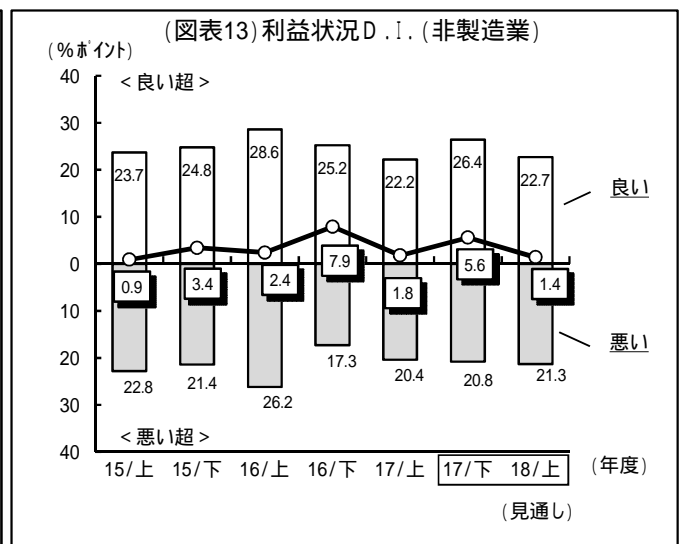
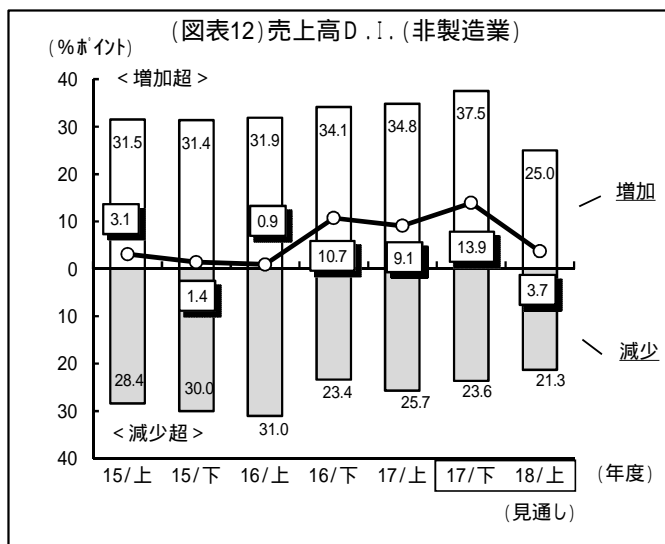
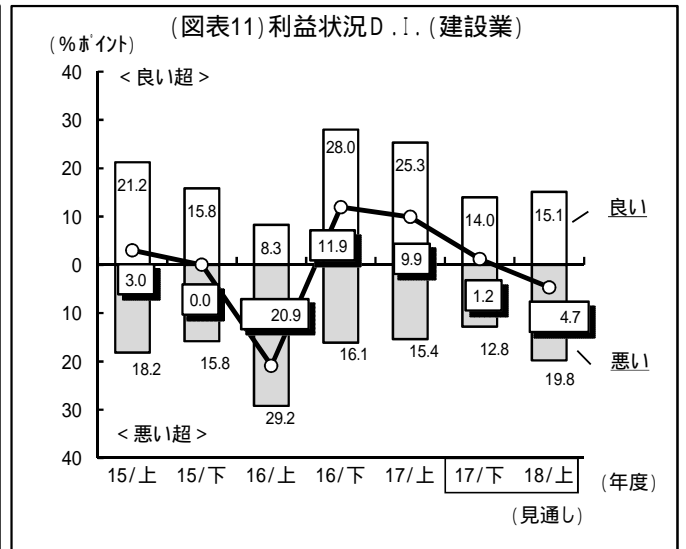
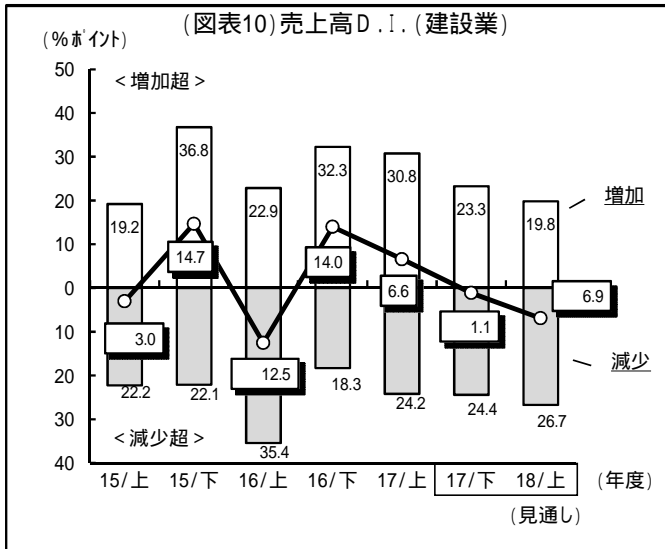
来期の建設業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 19.8%、「減少する」とみる企業の割合は 26.7%で、D.I.値は 6.9 と、当期に比べ 5.8 ポイント悪化(1.1 6.9)する見込みとなっている。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 15.1%、「悪くなる」とみる企業の割合は 19.8%で、D.I.値は 4.7 と、当期に比べ 5.9 ポイント悪化(+1.2 4.7)する見込みとなっている。

来期の非製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 25.0%、「減少する」とみる企業の割合は 21.3%で、D.I.値は +3.7 と、当期に比べ 10.2 ポイント悪化(+13.9 +3.7)する見込みとなっている。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 22.7%、「悪くなる」とみる企業の割合は 21.3%で、D.I.値は +1.4 と当期に比べ 4.2 ポイント悪化(+5.6 +1.4)する見込みとなっている。

非製造業の業種別の売上高見通しをみると、卸売業(D.I.値 +2.1)が当期と比べ 19.2 ポイント、小売業(D.I.値 8.6)が同 17.2 ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表14) 非製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)					<利益状況> (%ポイント)				
	17/上(A)	2017/下(B)	A B 変化幅	2018/上 見通し(C)	B C 変化幅	17/上(A)	2017/下(B)	A B 変化幅	2018/上 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	8.6	8.3 (12.6)	0.3	4.0	4.3	6.4	5.8 (7.6)	0.6	3.8	2.0
建設業	6.6	1.1 (3.3)	7.7	6.9	5.8	9.9	1.2 (6.6)	8.7	4.7	5.9
非製造業	9.1	13.9 (10.8)	+ 4.8	3.7	10.2	1.8	5.6 (2.2)	+ 3.8	1.4	4.2
運輸・通信業	0.0	25.0 (20.0)	+ 25.0	20.0	5.0	20.0	10.0 (32.0)	+ 30.0	10.0	0.0
小売業	4.9	8.6 (4.9)	+ 13.5	8.6	17.2	12.2	2.8 (0.0)	+ 9.4	2.9	0.1
卸売業	22.2	21.3 (35.5)	0.9	2.1	19.2	6.6	14.9 (11.1)	+ 8.3	0.0	14.9
不動産業	16.7	50.0 (0.0)	+ 66.7	33.3	16.7	0.0	33.3 (16.6)	+ 33.3	16.6	16.7
その他サービス業	20.5	1.2 (14.4)	19.3	6.1	+ 4.9	12.0	2.4 (4.8)	14.4	2.4	+ 4.8
その他 ()	50.0	0.0 (0.0)	+ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0 (50.0)	0.0	0.0	0.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

4. 自社の業況(資金繰り)

< 製造業 >

[ポイント]

D.I.値は、2半期ぶりに悪化したものの、4半期連続のプラスとなった。先行きについては、再び改善し、プラス幅が拡大する見通しとなっている。

【 2017年度下期(当期)実績 】

当期の製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 14.7%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 8.4%で、D.I.値は +6.3 と4半期連続のプラスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が 5.3 ポイント減少(20.0% 14.7%)したほか、「苦しくなった」とみる企業の割合は 0.2 ポイント増加(8.2% 8.4%)したため、D.I.値は 5.5 ポイント悪化(+11.8 +6.3)した。

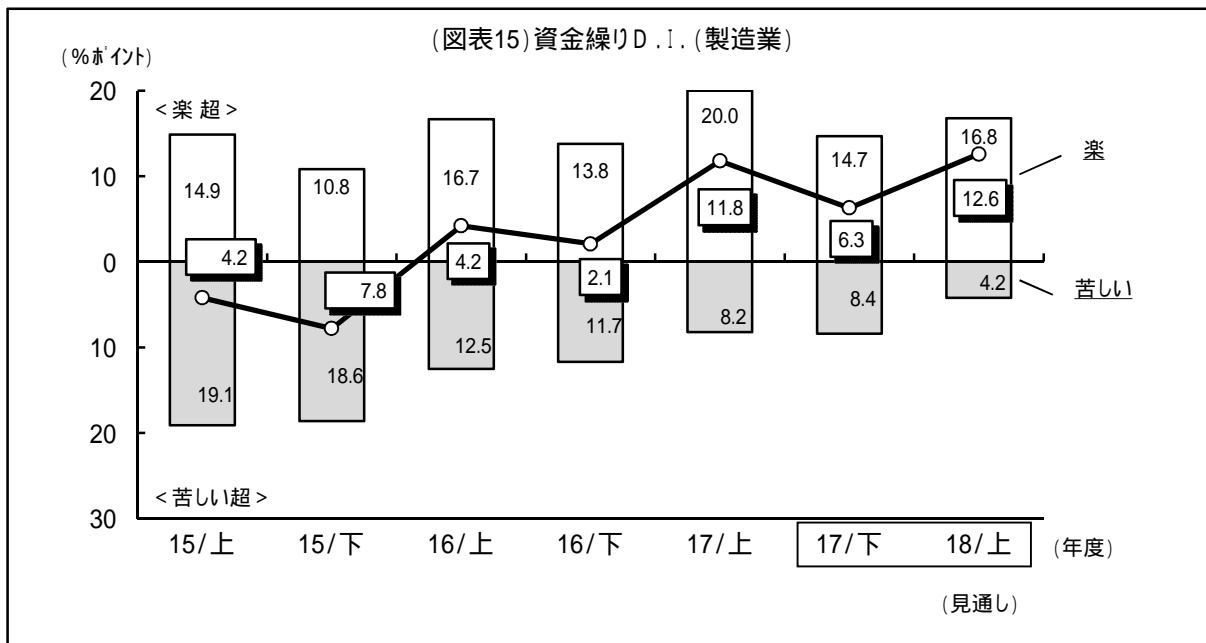
業種別にみると、基礎素材型(D.I.値 +20.8)は前期に比べ 16.8 ポイント改善した一方、加工組立型(D.I.値 +4.2)は同 13.7 ポイント、生活関連型(D.I.値 4.4)は同 13.9 ポイント、それぞれ悪化した。

【 2018年度上期(来期)見通し 】

来期の製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は 16.8%、「苦しくなる」とみる企業の割合は 4.2%で、D.I.値は +12.6 と5半期連続のプラスとなる見込みである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 2.1 ポイントの増加(14.7% 16.8%)見込みであるほか、「苦しくなる」とみる企業の割合は 4.2 ポイントの減少(8.4% 4.2%)見込みであり、D.I.値は 6.3 ポイント改善(+6.3 +12.6)する見込みとなっている。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値 +16.7)は当期と比べ 4.1 ポイント悪化するものの、加工組立型(D.I.値 +14.5)が同 10.3 ポイント、生活関連型(D.I.値 +4.4)が同 8.8 ポイント、それぞれ改善する見込みとなっている。



(図表16) 製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

(%ポイント)

業種	16/上	16/下	17/上(A)	2017/下(B)	A B 変化幅	2018/上 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	2.5	4.0	3.5	4.5 (0.5)	+ 1.0	1.2	3.3
製造業	4.2	2.1	11.8	6.3 (3.6)	5.5	12.6	+ 6.3
基礎素材型製造業	3.3	4.0	4.0	20.8 (16.0)	+ 16.8	16.7	4.1
ハルフ・紙・木材	0.0	20.0	0.0	14.3 (0.0)	+ 14.3	14.3	0.0
石油・化学()	0.0	0.0	0.0	33.3 (0.0)	+ 33.3	33.3	0.0
窯業・土石製品()	33.3	0.0	0.0	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0
鉄・非鉄()	50.0	66.7	0.0	33.3 (0.0)	+ 33.3	33.3	0.0
金属製品	6.7	18.2	10.0	22.2 (40.0)	+ 12.2	11.1	11.1
加工組立型製造業	0.0	8.7	17.9	4.2 (5.1)	13.7	14.5	+ 10.3
一般・精密機械	11.1	10.0	28.6	27.3 (0.0)	1.3	36.4	+ 9.1
電気機械()	50.0	33.3	0.0	33.3 (0.0)	+ 33.3	33.3	0.0
自動車関連	8.3	0.0	18.2	7.2 (9.1)	25.4	14.3	7.1
その他製造	5.3	10.0	16.7	5.0 (16.7)	21.7	20.0	+ 25.0
生活関連型製造業	20.9	21.8	9.5	4.4 (4.8)	13.9	4.4	+ 8.8
食料品	21.5	14.3	20.0	0.0 (10.0)	20.0	7.7	+ 7.7
繊維品	50.0	40.0	16.7	0.0 (16.7)	16.7	20.0	+ 20.0
出版・印刷	0.0	25.0	20.0	20.0 (20.0)	0.0	20.0	0.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

< 建設業、非製造業 >

【ポイント】

建設業は、D.I.値が2半期連続で悪化。先行きについても、引き続き悪化し、4半期ぶりのマイナスとなる見込みとなっている。
非製造業は、D.I.値が3半期ぶりに改善したものの、先行きについては、悪化して10半期ぶりのマイナスに転じる見込みとなっている。

【 2017年度下期(当期)実績 】

当期の建設業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 8.1%、「苦しくなった」とみる企業の割合も 8.1%で、D.I.値は 0.0 となった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が 2.9 ポイント減少(11.0% 8.1%)したほか、「苦しくなった」とみる企業の割合は 0.4 ポイント増加(7.7% 8.1%)したため、D.I.値 3.3 ポイント悪化(+3.3 0.0)した。

当期の非製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 13.9%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 8.3%で、D.I.値は +5.6 と、6半期連続のプラスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が 4.3 ポイント増加(9.6% 13.9%)したほか、「苦しくなった」とみる企業の割合が 0.8 ポイント減少(9.1% 8.3%)したため、D.I.値は 5.1 ポイント改善(+0.5 +5.6)した。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値 +16.7)が前期に比べ 16.7 ポイント、卸売業(D.I.値 +8.5)が同 6.3 ポイント、それぞれ改善した。

【 2018年度上期(来期)見通し 】

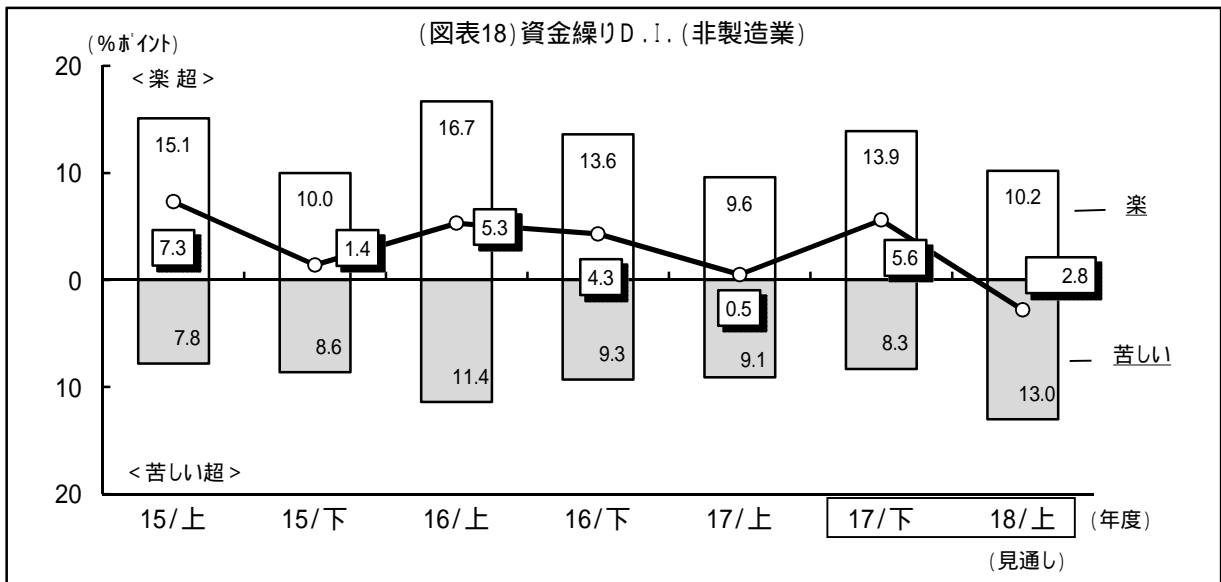
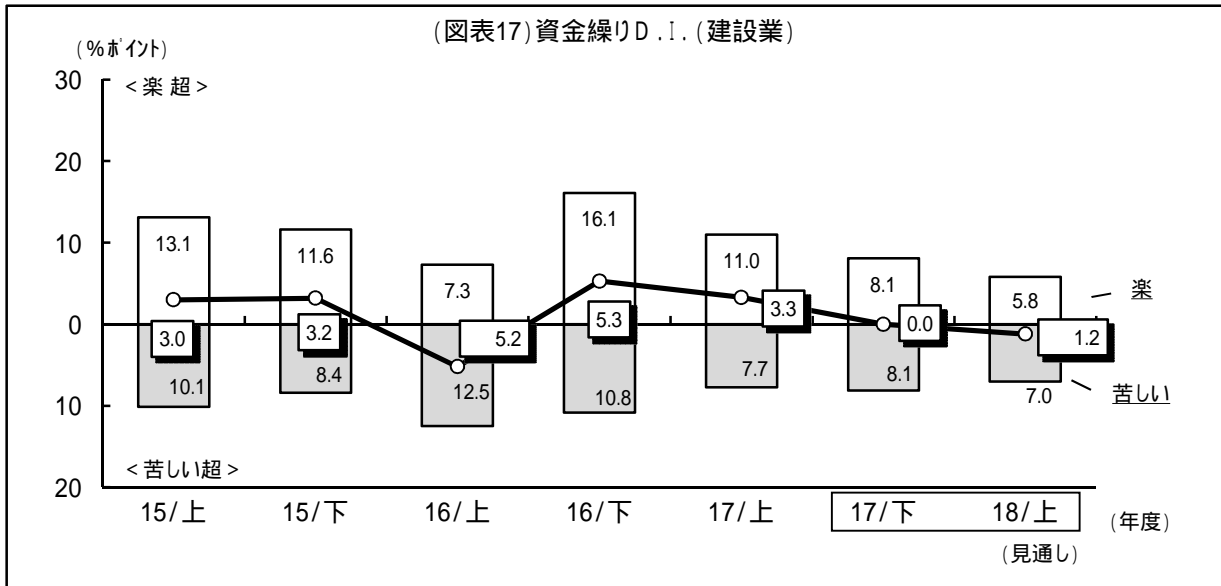
来期の建設業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は 5.8%、「苦しくなる」とみる企業の割合は 7.0%で、D.I.値は 1.2 となる見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 2.3 ポイントの減少(8.1% 5.8%)見込みである一方、「苦しくなる」とみる企業の割合は 1.1 ポイントの減少(8.1% 7.0%)見込みであるため、D.I.値は 1.2 ポイント悪化(0.0 1.2)する見込みとなっている。

来期の非製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は 10.2%、「苦しくなる」とみる企業の割合は 13.0%で、D.I.値は 2.8 と 10 半期ぶりのマイナスとなる見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 3.7 ポイントの減少(13.9% 10.2%)見込みであるほか、「苦しくなる」とみる企業の割合が 4.7 ポイントの増加(8.3% 13.0%)見込みであるため、D.I.値は 8.4 ポイント悪化(+5.6 2.8)する見込みとなっている。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値 16.7)が当期に比べ 33.4 ポイント、卸売業(D.I.値 4.2)が同 12.7 ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表19)非製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

業種	(%ポイント)						
	16/上	16/下	17/上(A)	2017/下(B)	A B 変化幅	2018/上 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	2.5	4.0	3.5	4.5 (0.5)	+ 1.0	1.2	3.3
建設業	5.2	5.3	3.3	0.0 (1.1)	3.3	1.2	1.2
非製造業	5.3	4.3	0.5	5.6 (2.6)	+ 5.1	2.8	8.4
運輸・通信業	12.5	9.6	8.0	5.0 (24.0)	+ 3.0	15.0	10.0
小売業	12.1	12.2	2.4	5.7 (0.0)	+ 3.3	2.8	8.5
卸売業	10.3	10.2	2.2	8.5 (2.2)	+ 6.3	4.2	12.7
不動産業	25.0	22.2	0.0	16.7 (0.0)	+ 16.7	16.7	33.4
その他サービス業	5.9	0.0	1.2	6.2 (0.0)	+ 7.4	2.5	3.7
その他 ()	0.0	0.0	50.0	0.0 (50.0)	+ 50.0	0.0	0.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

5. 経営判断

【ポイント】

設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は2半期ぶりに増加した。在庫状況は、「過剰」とみる企業の割合が増加した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が過半数に達し、1996年度上期の調査開始以来最高の水準となった。

【2017年度下期(当期)実績】

(1)設備投資

当期の設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は36.8%と前期に比べ3.5ポイント増加(33.3% 36.8%)した。一方、「実施しない」企業の割合は58.4%と、同3.7ポイント減少(62.1% 58.4%)した。

(2)在庫状況

当期の在庫状況をみると、「過剰」とみる企業の割合は8.3%と、前期に比べ2.9ポイント増加(5.4% 8.3%)した。一方、「不足」とみる企業の割合は5.8%と、同0.4ポイント増加(5.4% 5.8%)した。

(3)雇用状況

当期の雇用状況をみると、「不足」とみる企業の割合は51.6%と、前期に比べ5.5ポイント増加(46.1% 51.6%)し、調査開始以来最高の水準となった。

【2018年度上期(来期)見通し】

(1)設備投資

来期の設備投資見通しをみると、「実施する」企業の割合は34.8%と、前回見通し(30.8%)対比で4.0ポイント増加した一方、「実施しない」企業の割合は37.3%と、前回見通し(45.1%)対比で7.8ポイント減少している。

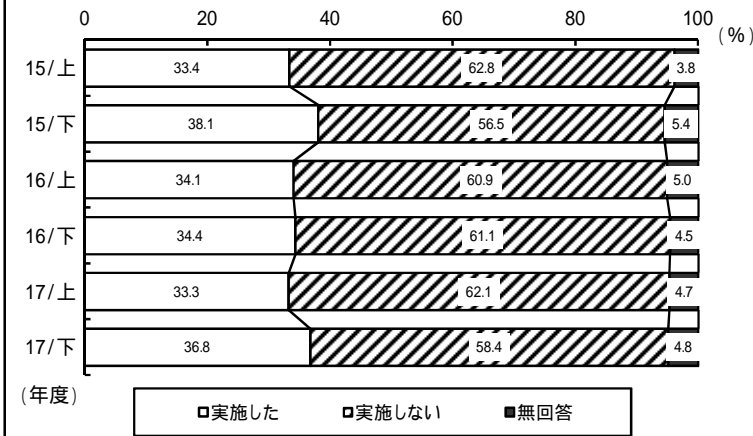
(2)在庫状況

来期の在庫状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が3.8%と、前回見通し(5.4%)対比で1.6ポイント減少している。

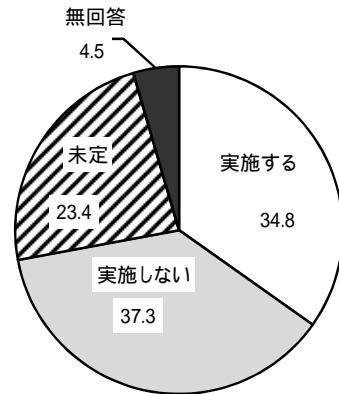
(3)雇用状況

来期の雇用状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が48.1%と、前回見通し(36.9%)対比で11.2ポイント増加し、調査開始以来最高の水準となった。

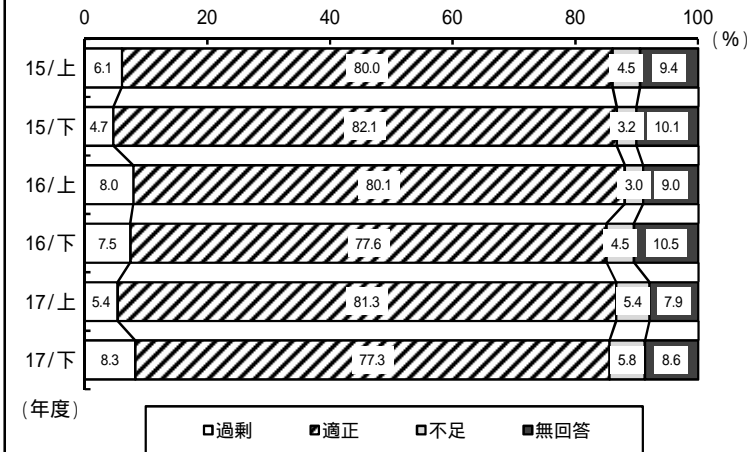
(図表20-1) 設備投資の実施状況の推移



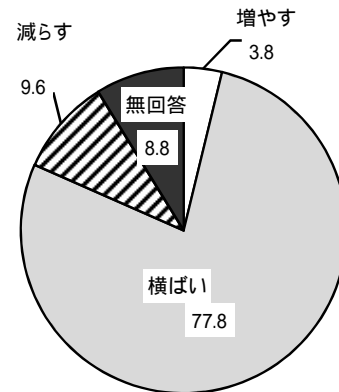
(図表20-2) 2018年度上期の設備投資見通し



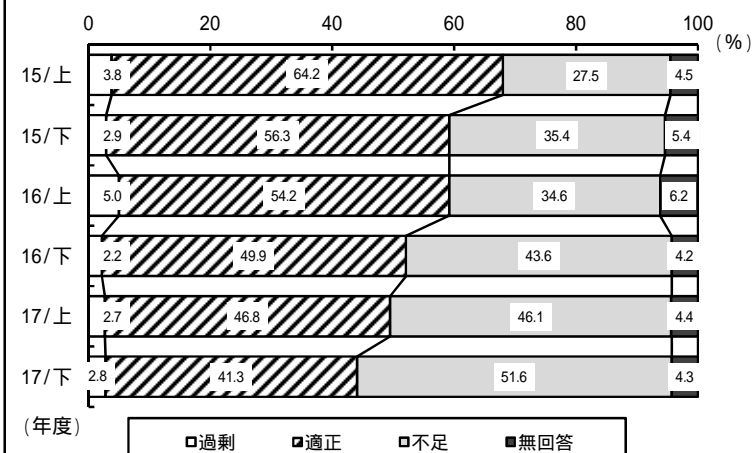
(図表21-1) 在庫状況の推移



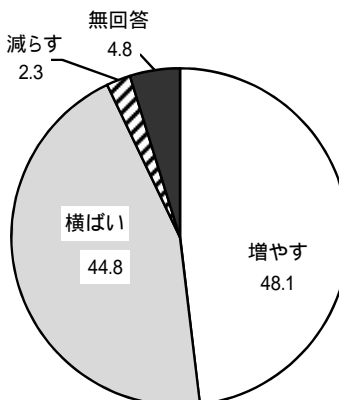
(図表21-2) 2018年度上期の在庫見通し



(図表22-1) 雇用状況の推移



(図表22-2) 2018年度上期の雇用見通し



6. 2018 年度上期の展望

【ポイント】

来期について、「プラス要因が強い」とみている企業の割合が減少した一方、「マイナス要因が強い」とみている企業の割合は増加しており、企業の先行きに対する不安感は前回調査時と比較して強まった。

【業績伸長(回復)のためのプラス要因】(3項目以内の複数回答)

2018 年度上期のプラス要因として、「売上増加」(83.6%)を挙げる企業の割合が最も多かった。そのほか、「自社の技術力・個性の発揮」(47.6%)、「販売価格の上昇」(45.8%)を挙げる企業も多くみられた。一方、「仕入価格の低下」(24.4%)を挙げる割合が減少した。

販売量の増加や販売価格の上昇のほか、自社の市場競争力の向上といった要因がプラスになるとの経営者の見方が表れている。

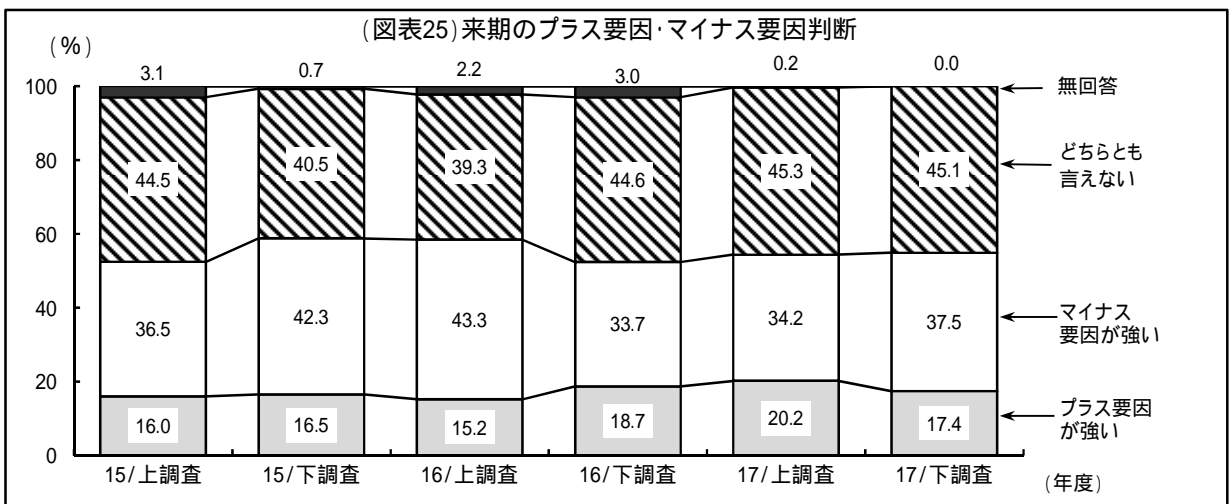
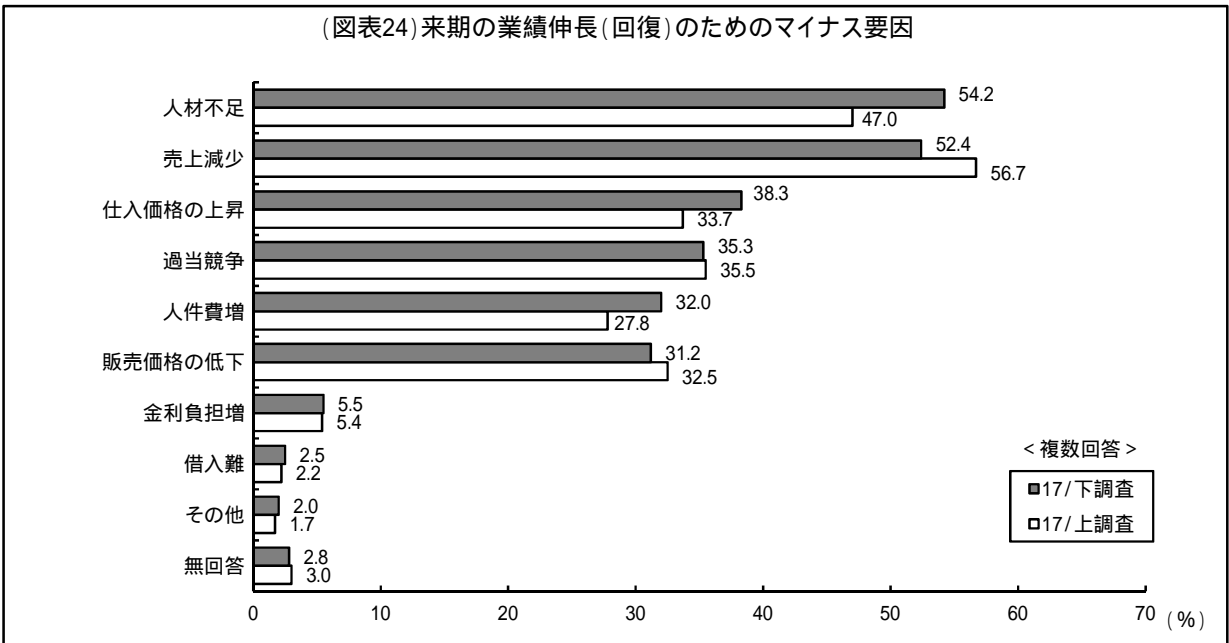
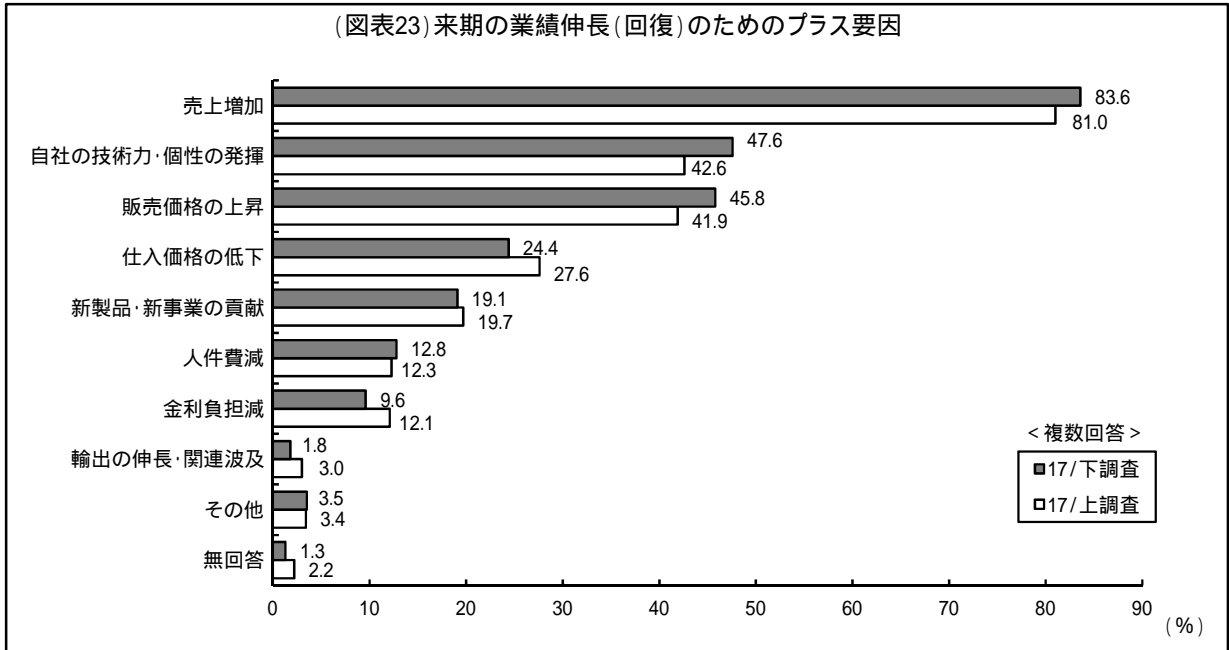
【業績伸長(回復)のためのマイナス要因】(3項目以内の複数回答)

2018 年度上期のマイナス要因として、「人材不足」(54.2%)を挙げる企業の割合が最も多かった。そのほか、「仕入価格の上昇」(38.3%)や「人件費増」(32.0%)を挙げる企業の割合が増加したほか、「売上減少」(52.4%)、「過当競争」(35.3%)を挙げる企業も多かった。

売上減少や過当競争への不安が和らぐ一方、人材不足が業績へ悪影響を及ぼすという危機感を持つ企業の割合が増加している。

【プラス要因・マイナス要因判断】

「プラス要因が強い」とみる企業の割合は前回調査に比べ 2.8 ポイント減少(20.2% 17.4%)したうえ、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合が同 3.3 ポイント増加(34.2% 37.5%)したことから、企業の先行きに対する不安感は前回調査時と比較して強まった。もっとも、「どちらともいえない」とみる企業の割合は4割を超えており、プラスとマイナスの要因が混在するなかで、先行きに不透明感を感じる企業が多数を占めている。



7. 特別調査～従業員の高齢化と多様な働き方について～

調査の目的

わが国では、少子高齢化に伴い、生産年齢人口(15～64歳)が減少し、三重県内でも、働き手が不足するなか、政府は、「働き方改革」や「人生100年時代」を掲げ、働き手が個々の事情(育児や介護との両立など)や、ライフプランに応じた働き方を選択できる社会の実現を目指している。企業においても、「従業員の高齢化」対策や「多様な働き方」に向けた取組が注目されている。

そこで今回は、三重県の中小企業に対し、現在や10年後予想される、従業員の年齢層や定年制度を聞くとともに、多様な働き方に関する取組について調査した。

【ポイント】

現在の最も多い従業員の年齢層について、「40代」と回答した割合が約4割で、10年後予想される最も多い従業員の年齢層については、「50代」と回答した割合が約4割みられた。

企業の定年制度については、現在の定年の年齢が「60歳」と回答した割合が約半数みられた。10年後、想定される定年制度は、「定年後、希望者の継続雇用制度を継続して実施」と回答した割合が4割弱みられた。

多様な働き方に関する取組(定年制度以外)について、「短時間やフレックス勤務の導入」、「育児休暇・介護休暇の取得促進」と回答した企業の割合がそれぞれ4割超となった。

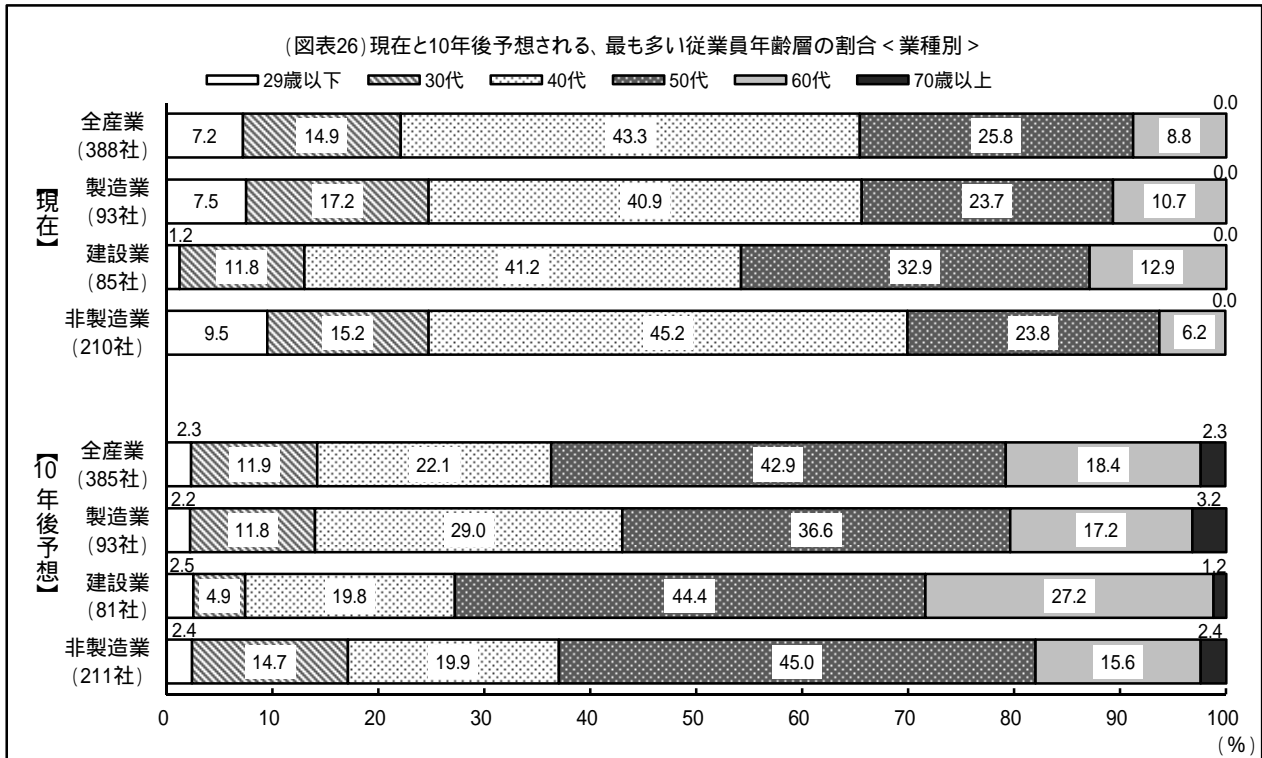
【 現在と10年後予想される従業員の主な年齢層 】

現在の最も多い従業員の年齢層について、回答した割合をみると、「40代」(43.3%)、「50代」(25.8%)、「30代」(14.9%)、「60代」(8.8%)、「29歳以下」(7.2%)の順で高かった。「70歳以上」と回答した企業はなかった。

業種別にみると、全ての業種で4割以上の企業が「40代」と回答した。もっとも、製造業では、年齢層別の割合の差が小さく、建設業では、「50代」と回答した割合が比較的高かった。非製造業では、「60代」の割合に比べ「29歳以下」の割合が高い傾向がみられた。

10年後予想される、最も多い従業員の年齢層について、回答した割合をみると、「50代」(42.9%)、「40代」(22.1%)、「60代」(18.4%)、「30代」(11.9%)の順で高かった。「29歳以下」と「70歳以上」は最も低く、2.3%となった。

業種別にみると、全ての業種で「50代」と回答した企業の割合が最も高かった。製造業では、「50代」の割合が比較的低い一方、「40代」や「70歳以上」の割合が高かった。建設業では、「30代」の割合が低い一方、「50代」や「60代」の割合が高かった。非製造業では、「30代」の割合が比較的高い一方、「29歳以下」や「70歳以上」は全産業と同程度の水準となった。

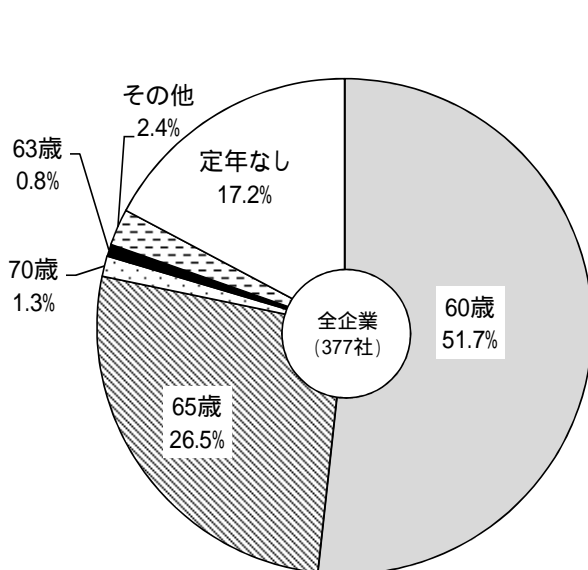


【 企業の定年制度 】

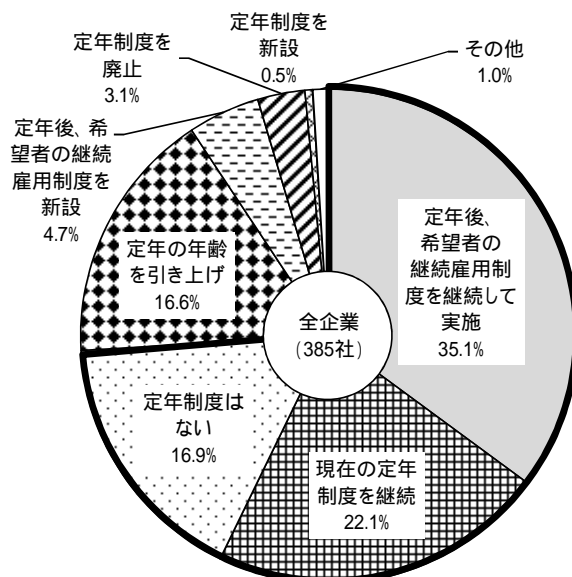
現在の各企業の定年の年齢について、「60歳」と回答した割合が51.7%と最も高かった。次いで、「65歳」(26.5%)と回答した割合が高かった。「定年なし」と回答した割合は17.2%となった。

10年後、各企業が想定する定年制度について、「定年後、希望者の継続雇用制度を継続して実施」と回答した割合が、35.1%と最も高かった。このほか「現在の定年制度を継続」(22.1%)、「定年制度はない」(16.9%)と回答した割合が高くなるなど、現在と10年後想定される定年制度に変更がないものが上位3項目を占めた。もっとも、「定年の年齢を引き上げ」(16.6%)や、「定年制度を廃止」(3.1%)など、定年制度の変更を想定する企業もみられた。

(図表27) 定年年齢別の企業の割合 (現在)



(図表28) 10年後、各企業が想定する定年制度



【 多様な働き方に関する取組 】

多様な働き方に関して、定年制度以外で導入済、または導入を検討している取組について、「短時間やフレックス勤務の導入」と回答した割合が45.6%と最も高かった。次いで、「育児休暇・介護休暇の取得促進」(43.1%)、「世代別キャリア研修の実施」(15.2%)の回答が多くみられた。その他では、「子育て世代の就業時間調整」や「女性の就業支援」などの回答がみられた。

業種別にみると、製造業や非製造業では「短時間やフレックス勤務の導入」と回答した割合が約半数だった一方、建設業は約4分の1と低かった。「在宅勤務の導入」と回答した割合は、製造業で比較的低かった。

(図表29)多様な働き方について導入済、または導入を検討している取組<業種別・2つまで回答>

	(%)			
	全産業 (283社)	製造業 (66社)	建設業 (58社)	非製造業 (159社)
短時間やフレックス勤務の導入	45.6	53.0	25.9	49.7
育児休暇・介護休暇の取得促進	43.1	51.5	44.8	39.0
世代別キャリア研修の実施	15.2	13.6	13.8	16.4
キャリア相談体制の強化	13.4	9.1	17.2	13.8
年単位の休業制度の導入(介護等)	10.2	9.1	10.3	10.7
在宅勤務の導入	9.2	6.1	10.3	10.1
大学院等での再教育	0.4	0.0	1.7	0.0
その他	14.5	10.6	19.0	14.5

(注)シャドウ部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

8. 経営者の声

経営者の皆様より、自社および業界で「最近変化した」あるいは「目立った」動きについて、多数のコメントをいただきましたので、その一部を紹介させていただきます(なお、趣旨が変わることのないように、一部当方で編集した部分があります)。

【 製造業 】

- ・ サミット、菓子博が終わり、業界は静かである。(食料品)
- ・ コスト上昇に見合った適正販価の浸透が遅れていたが、少しずつ改善しつつある。(食料品)
- ・ 木造ビルディングに取り組む。(パルプ・紙・木材・木製品)
- ・ 小ロット対応において、オンデマンド印刷の導入が増加している。そのため、印刷発注のロット価格が変化している。(出版・印刷)
- ・ 会社の方針として、残業ゼロが目標で、完全週休 2 日制度の導入を検討中である。また、時間に対する意識と一声運動を徹底している。(金属製品)
- ・ 次世代自動車に向けての受注が増加している。(金属製品)
- ・ 原材料、主に鉄板価格が高騰している。受注増加のため人手不足の状態にある。(金属製品)
- ・ 外国人労働者の採用を進めている。(一般・精密機械)
- ・ 中国での鉄価格の上昇があり、国内調達との差が縮まってきた。(一般・精密機械)
- ・ ものづくり補助金が再び大きな規模で実施されるが、補助金のために事業を新展開する会社もみられ、安定感がなくなってしまえば本末転倒であるように思う。(自動車関連)
- ・ 新規の顧客からの問い合わせが増えた。(一般・精密機械)
- ・ 中途採用の人材が不足している。(その他製造)
- ・ 自社の技術で、多方面へのビジネス展開はまだまだ可能だと考えている。また、採用については、子育てが落ち着いた 30～60 代女性からの応募が増えた。(その他製造)
- ・ 為替変動に注意したい。(その他製造)
- ・ 廃業する業者が増えてきたため、自社で対処できるようにしていく。(その他製造)
- ・ 海外事業については、現状の地域での取り組みを維持しながら、新たな地域への販路開拓を進めていく方針である。(その他製造)

【 建設業 】

- ・ 後継者である息子が実質的に経営を取り仕切るようになった。
- ・ 社員の教育やモチベーションの向上に努めている。
- ・ エクステリア業界において、三重県では大雪被害があった前年より売上が減少している。
- ・ 時間外労働の削減や、休日取得の増加に対する機運が高まってきている。
- ・ 外国人の雇用を進めている。

- ・ 中部地区での製造業において、再開発の建築案件が出始めた。また、鋼材など材料費が上がりに始めたため、ゼネコンの受注競争において、加工価格を下げてほしいとの要求が強くなった。
- ・ 若手技術系職員が他業種へ転職する動きがある。
- ・ 建設業界では総労働時間の把握が不透明である。働き方改革、過労死対策を優先することは理解できるが、それでは10代後半、20代の若い人材が育たない。日本の将来のために、大学の在り方など、教育を見直すとともに、企業でも徹底した人材研修を早急に行うべきだ。
- ・ 雇用保険、もしくは一人親方労災保険の提示がなければ入場できない現場が増えており、法定福利費を請求されるため、下請けの単価が必然と上がっている。
- ・ 10年程前には年度末の工事が多く発注されていたが、近年そのような事はなく、2月末には工事は完了している。それに加え、官庁発注の工事が少なく、建設業の先細りを感じる。
- ・ 関東、東北に工事が集中し、溢れた工事が地方へ出始めているが、地方での工事量も増えており、時期や単価など、慎重に判断しなければならない。
- ・ 橋梁作業の注文が減った。
- ・ 建設業において、現在の働き方改革は非常に難しいと考えている。週休2日制や給与アップは何とかクリアできるだろうが、残業時間の短縮は業界の理解がなければ実現しないだろう。

【 非製造業 】

- ・ 就業規則や賃金規程の見直しをしており、従業員にとって、より働きやすい環境を作る事に努力している。(電気・ガス・水道)
- ・ 電力会社の自由化について、今後どうなるかに注目している。(電気・ガス・水道)
- ・ 事業継承が十分なされていないために、廃業、事業縮小が目立つ。(電気・ガス・水道)
- ・ 今後、電気通信工事業の技術者が不足してくると考えている。他分野からの人材確保を念頭に教育訓練制度を充実させたい。(電気・ガス・水道)
- ・ 作業員の高齢化が特に目立ち、この業界には若い世代が見当たらない。(電気・ガス・水道)
- ・ 人材不足が著しく、特に若年層の業界離れが目立つ。それに加えて、コンプライアンスや安全性の強化が求められるため、さらに労務、人力が必要となってきている。(電気・ガス・水道)
- ・ 名古屋地区で電気工事単価が上昇している。(電気・ガス・水道)
- ・ ファクトリーオートメーション(FA)の業界では、産業用ロボットを導入し、自動化したいという企業からの案件が増えている。生産年齢人口の減少により採用難が続くなか、競争力を低下させないよう、コストダウンや生産性向上の取り組みが加速している。(電気・ガス・水道)
- ・ 顧客ニーズへの対応により運賃単価が上昇している。(運輸・通信業)
- ・ 労働問題と人材不足が直結しているため、さらなる工夫が必要である。(運輸・通信業)
- ・ 訪日外国人が増加するもののインバウンド需要は減少しており、観光バス部門は、結果として法人顧客の獲得にシフトしている。(運輸・通信業)
- ・ 働き方改革によりゼネコンが4週8休を実施するが、建設業は「ノーワーク・ノーペイ」が基本である。また、建設現場で危険作業が伴うため、高齢化のリスクが高まっている。(運輸・通信業)
- ・ 運送業界では、値上げの動きがみられる。(運輸・通信業)

- ・他の業界に比べて社員に支給できる給料が低く、荷主に対する指導が必要であると感じる。現在のままだと抜本的な解決は見出せない。(運輸・通信業)
- ・高齢化が進んでおり、若い人にとって運送業界に魅力がないように感じる。(運輸・通信業)
- ・ヘリウムガス価格が急騰している。(卸売業)
- ・運転手が不足している(卸売業)
- ・仕入先である大手メーカーの合併が予定されている。(卸売業)
- ・入社後3～4年の社員が、売上に貢献するようになった。(卸売業)
- ・採用コストの増加を感じている。また、時間外労働が少なくなるよう努めている。(卸売業)
- ・気候変動の影響から、農産物、特に葉物野菜の生産が不安定になっている。(卸売業)
- ・EV、自動運転車の普及に注視している。(小売業)
- ・小規模企業が大企業に吸収される傾向にある。また、利益重視になっている。(小売業)
- ・ギフト業界では、お返し風習の希薄化が影響している。カレンダー業界では、新しい元号や祝日が確定していないため、印刷が遅れている。(小売業)
- ・人材不足による各企業の体制変化に出遅れぬよう、人材確保に動く企業が目立つ。(小売業)
- ・来年春の新卒を1～3名採用する予定だ。(小売業)
- ・ある公共施設の建設について、地元企業は関わることが出来ているのだろうか。駐車している業者の車は名古屋ナンバーが多いように思う。(小売業)
- ・ギフト業界では香典返し用商品の販売が減り続けており、業界消滅を危惧している。(小売業)
- ・農業、漁業ともに担い手が不足しており、後継者不足で廃業する人が増えている。(小売業)
- ・惣菜販売やレストランは伸びているが、物販は落ち着いている。(その他サービス業)
- ・共有者が複数の不動産を相続する際、処分する事例が増えている。(不動産業)
- ・年々インバウンド旅行者が増えつつあったが、今年は少なく感じる。名古屋や四日市などのホテルで空室が出ているため、そちらへ流れていると考えられる。(その他サービス業)
- ・ビジネスホテルの乱立や民泊の進出により、過当競争になりつつある。(その他サービス業)
- ・4月の診療報酬、介護報酬改定により収入が減少すると思われる。(その他サービス業)
- ・女性が活躍する企業として認定を受けた。(その他サービス業)
- ・働き方改革に取り組み始めた。(その他サービス業)
- ・東海地域では廃棄物業界の法令違反が多いため、2017年は行政指導が非常に厳しく、三重県でも一部停止もしくは廃業する同業者がみられた。(その他サービス業)
- ・目立ったイベントの増加によって状況は一変する。(その他サービス業)
- ・キャディ職が不足しているため、集客制限を実施している。競技会のセルフプレイ化など、人手不足の影響が出始めている。(その他サービス業)
- ・造船界は船余りの状態で先行き厳しいが、元請会社は受注を抱えているので、仕事量はある。ただし、下請けに対するコスト面での要求は厳しさを増すだろう。(その他サービス業)
- ・ITツールを活用した生産性向上への取り組みが年々進んでいる。(その他サービス業)

[Memo]

M/R 株式会社三重銀総研